



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 春口 喜与彦

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	35,474	70.4	362	—	210	—	△93	—
25年3月期第1四半期	20,815	8.2	△693	—	△990	—	△916	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 59百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,067百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.16	—
25年3月期第1四半期	△11.45	—

前期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	104,974	23,793	21.7	285.25
25年3月期	112,114	24,140	20.7	290.45

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 22,828百万円 25年3月期 23,244百万円

前期の1株当たり四半期純資産につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	18.2	700	—	300	—	0	—	0.00
通期	135,000	5.5	3,500	22.9	2,500	15.0	1,300	17.3	16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	80,071,183 株	25年3月期	80,071,183 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	40,617 株	25年3月期	40,335 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	80,030,629 株	25年3月期1Q	80,031,697 株
----------	--------------	----------	--------------

前期の発行済株式総数につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえた株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 % 54,000 20.1	百万円 % 600 —	百万円 % 200 —	百万円 % 0 —	円 銭 0.00
通 期	百万円 % 120,000 5.9	百万円 % 3,000 36.0	百万円 % 2,200 35.6	百万円 % 1,200 39.2	円 銭 14.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別財務諸表	8
(2) 四半期個別損益計算書	10
(3) 平成26年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	11
(4) 平成26年3月期の個別建設受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却を目指した経済金融政策の効果もあり円高・株安基調が解消され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか一部住宅等個人消費も回復するなど、実体経済復調の兆しも現れました。

建設業界におきましても、公共建設投資は震災復興需要を背景として引き続き堅調に推移し、また民間建設投資につきましても緩やかに回復しております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は354億円（前年同四半期比70.4%増）、営業利益は3億円（前年同四半期は営業損失6億円）、経常利益は2億円（前年同四半期は経常損失9億円）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、四半期純損失は9千万円（前年同四半期は四半期純損失9億円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

(国内土木事業)

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業などの受注に注力してまいりました。この結果、当第一四半期累計期間の売上高は165億円（前年同四半期比51.9%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同四半期はセグメント損失3億円）となりました。

(国内建築事業)

医療・福祉施設、食品工場、物流センター及び官公庁舎工事などの受注と施工に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113億円（前年同四半期比72.0%増）となりましたが、労務費や資材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は5千万円（前年同四半期はセグメント損失3億円）となりました。

(海外建設事業)

売上高では2件の大型港湾工事の進捗に加え、海外子会社の業績が大きく寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は74億円（前年同四半期比133.7%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同四半期はセグメント損失8千万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は1億円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は8千万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は3千万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比465.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は現預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ71億円減少し、1,049億円となりました。

負債は支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ67億円減少し、811億円となりました。

純資産は期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、237億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,208	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	40,010	36,626
未成工事支出金	5,012	4,648
販売用不動産	87	87
その他	9,115	9,827
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	75,418	68,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,135	14,115
機械、運搬具及び工具器具備品	19,069	19,292
土地	23,380	23,382
建設仮勘定	354	380
減価償却累計額	△25,548	△25,783
有形固定資産合計	31,391	31,387
無形固定資産	150	146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,534
その他	3,032	2,706
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	5,153	4,901
固定資産合計	36,696	36,435
資産合計	112,114	104,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	38,953
短期借入金	9,843	7,793
未成工事受入金	8,821	7,924
引当金	880	1,263
その他	5,771	7,274
流動負債合計	68,859	63,209
固定負債		
長期借入金	10,929	9,707
退職給付引当金	4,816	4,903
引当金	26	28
その他	3,343	3,332
固定負債合計	19,115	17,971
負債合計	87,974	81,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	6,675
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,327	19,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	304
繰延ヘッジ損益	122	78
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	△39	△15
その他の包括利益累計額合計	2,917	2,993
少数株主持分	895	964
純資産合計	24,140	23,793
負債純資産合計	112,114	104,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,665	35,313
兼業事業売上高	150	161
売上高合計	20,815	35,474
売上原価		
完成工事原価	19,763	33,471
兼業事業売上原価	30	34
売上原価合計	19,793	33,506
売上総利益		
完成工事総利益	902	1,842
兼業事業総利益	119	126
売上総利益合計	1,021	1,968
販売費及び一般管理費	1,715	1,605
営業利益又は営業損失(△)	△693	362
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	13	8
為替差益	—	26
保険差益	11	—
その他	4	33
営業外収益合計	36	76
営業外費用		
支払利息	115	109
為替差損	116	—
その他	101	119
営業外費用合計	332	228
経常利益又は経常損失(△)	△990	210
特別利益		
受取補償金	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103	69
その他	0	—
特別損失合計	103	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,045	140
法人税、住民税及び事業税	39	145
法人税等調整額	△150	49
法人税等合計	△110	194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△934	△53
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	39
四半期純損失(△)	△916	△93

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△934	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	97
繰延ヘッジ損益	△100	△43
為替換算調整勘定	31	59
その他の包括利益合計	△132	113
四半期包括利益	△1,067	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,060	△16
少数株主に係る四半期包括利益	△6	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,909	6,583	3,172	118	20,784	31	20,815	—	20,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	32	—	31	74	14	88	△88	—
計	10,919	6,616	3,172	149	20,858	45	20,904	△88	20,815
セグメント利益 又は損失(△)	△318	△363	△88	76	△694	0	△693	—	△693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,573	11,325	7,414	124	35,438	36	35,474	—	35,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	29	—	32	79	8	88	△88	—
計	16,590	11,355	7,414	156	35,517	45	35,563	△88	35,474
セグメント利益 又は損失(△)	201	△56	129	82	356	5	362	—	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,552	14,764
受取手形・完成工事未収入金等	37,113	34,405
未成工事支出金	4,852	4,452
販売用不動産	86	86
その他	8,827	8,296
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	69,415	61,991
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,451	12,430
機械、運搬具及び工具器具備品	11,363	11,570
土地	21,698	21,698
建設仮勘定	352	263
減価償却累計額	△18,452	△18,597
有形固定資産合計	27,413	27,366
無形固定資産	135	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,401	3,473
その他	3,416	3,121
貸倒引当金	△345	△345
投資その他の資産合計	6,472	6,250
固定資産合計	34,021	33,746
資産合計	103,436	95,738

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,157	36,616
短期借入金	8,994	6,811
未成工事受入金	7,652	7,484
引当金	797	1,120
その他	5,353	5,691
流動負債合計	63,954	57,724
固定負債		
長期借入金	9,765	8,603
退職給付引当金	4,579	4,667
その他	3,212	3,199
固定負債合計	17,557	16,469
負債合計	81,511	74,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	5,858	5,429
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,003	18,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	264
繰延ヘッジ損益	122	78
土地再評価差額金	2,626	2,626
評価・換算差額等合計	2,921	2,969
純資産合計	21,925	21,543
負債純資産合計	103,436	95,738

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,272	30,947
不動産事業売上高	105	115
売上高合計	18,377	31,063
売上原価		
完成工事原価	17,581	29,299
不動産事業売上原価	39	46
売上原価合計	17,621	29,345
売上総利益		
完成工事総利益	690	1,648
不動産事業総利益	66	69
売上総利益合計	756	1,718
販売費及び一般管理費	1,456	1,405
営業利益又は営業損失(△)	△699	312
営業外収益		
受取利息配当金	30	33
為替差益	—	15
還付加算金	—	14
保険差益	11	—
その他	2	6
営業外収益合計	45	70
営業外費用		
支払利息	103	101
コミットメントフィー	50	45
為替差損	116	—
その他	45	25
営業外費用合計	315	172
経常利益又は経常損失(△)	△969	210
特別利益		
受取補償金	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103	69
その他	0	—
特別損失合計	103	69
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,024	140
法人税、住民税及び事業税	21	83
法人税等調整額	△148	86
法人税等合計	△127	169
四半期純損失	△897	△28

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成26年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1~H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1~H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	7,380	38.3	11,773	44.9	59.5
陸上土木	2,622	13.6	2,772	10.6	5.7
建 築	8,265	42.9	11,305	43.2	36.8
計	18,268	94.9	25,851	98.7	41.5
海外					
海上土木	76	0.4	55	0.2	△27.3
陸上土木	3	0.0	148	0.6	4,555.3
建 築	900	4.7	141	0.5	△84.3
計	980	5.1	346	1.3	△64.7
全社					
海上土木	7,457	38.7	11,828	45.2	58.6
陸上土木	2,625	13.6	2,921	11.2	11.3
建 築	9,166	47.6	11,447	43.7	24.9
計	19,249	100.0	26,197	100.0	36.1
不動産事業	105		115		9.1
合計	19,354		26,312		35.9

②売上高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1~H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1~H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	6,537	35.8	11,017	35.6	68.5
陸上土木	3,284	18.0	4,387	14.2	33.6
建 築	6,289	34.4	10,943	35.4	74.0
計	16,111	88.2	26,349	85.1	63.5
海外					
海上土木	1,773	9.7	3,536	11.4	99.4
陸上土木	242	1.3	516	1.7	113.4
建 築	145	0.8	544	1.8	275.2
計	2,161	11.8	4,598	14.9	112.8
全社					
海上土木	8,311	45.5	14,554	47.0	75.1
陸上土木	3,526	19.3	4,904	15.8	39.1
建 築	6,434	35.2	11,488	37.1	78.5
計	18,272	100.0	30,947	100.0	69.4
不動産事業	105		115		9.1
合計	18,377		31,063		69.0

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1～H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	32,588	27.9	27,777	27.5	△14.8
陸上土木	25,423	21.7	21,812	21.6	△14.2
建 築	31,310	26.8	31,143	30.8	△0.5
計	89,322	76.4	80,733	79.9	△9.6
海外					
海上土木	26,024	22.2	18,404	18.2	△29.3
陸上土木	91	0.1	1,334	1.3	1,362.5
建 築	1,526	1.3	603	0.6	△60.5
計	27,642	23.6	20,342	20.1	△26.4
全社					
海上土木	58,613	50.1	46,182	45.7	△21.2
陸上土木	25,515	21.8	23,146	22.9	△9.3
建 築	32,836	28.1	31,746	31.4	△3.3
計	116,965	100.0	101,075	100.0	△13.6
不動産事業	—		—		—
合計	116,965		101,075		△13.6

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1~H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1~H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	8,353	43.4	12,468	47.6	49.3
国内民間	1,649	8.6	2,077	7.9	26.0
海 外	79	0.4	204	0.8	155.5
計	10,082	52.4	14,750	56.3	46.3
建築					
国内官庁	1,383	7.2	4,323	16.5	212.5
国内民間	6,881	35.8	6,981	26.6	1.5
海 外	900	4.7	141	0.5	△84.3
計	9,166	47.6	11,447	43.7	24.9
合計					
国内官庁	9,737	50.6	16,792	64.1	72.5
国内民間	8,530	44.3	9,059	34.6	6.2
海 外	980	5.1	346	1.3	△64.7
計	19,249	100.0	26,197	100.0	36.1
不動産事業	105		115		9.1
合計	19,354		26,312		35.9

②売上高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1~H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1~H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	8,236	45.1	13,622	44.0	65.4
国内民間	1,584	8.7	1,782	5.8	12.5
海 外	2,015	11.0	4,053	13.1	101.1
計	11,837	64.8	19,459	62.9	64.4
建築					
国内官庁	1,985	10.9	2,646	8.6	33.3
国内民間	4,304	23.6	8,297	26.8	92.8
海 外	145	0.8	544	1.8	275.2
計	6,434	35.2	11,488	37.1	78.5
合計					
国内官庁	10,222	56.0	16,268	52.6	59.2
国内民間	5,888	32.2	10,080	32.6	71.2
海 外	2,161	11.8	4,598	14.9	112.8
計	18,272	100.0	30,947	100.0	69.4
不動産事業	105		115		9.1
合計	18,377		31,063		69.0

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H24. 4. 1～H24. 6. 30)		当第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	51,468	44.0	45,766	45.3	△11.1
国内民間	6,543	5.6	3,824	3.8	△41.6
海 外	26,115	22.3	19,738	19.5	△24.4
計	84,128	71.9	69,328	68.6	△17.6
建築					
国内官庁	12,109	10.4	13,670	13.5	12.9
国内民間	19,200	16.4	17,473	17.3	△9.0
海 外	1,526	1.3	603	0.6	△60.5
計	32,836	28.1	31,746	31.4	△3.3
合計					
国内官庁	63,577	54.4	59,436	58.9	△6.5
国内民間	25,744	22.0	21,297	21.1	△17.3
海 外	27,642	23.6	20,342	20.1	△26.4
計	116,965	100.0	101,075	100.0	△13.6
不動産事業	—		—		—
合計	116,965		101,075		△13.6

(4) 平成26年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成26年3月期予想	110,000	8.24%
平成25年3月期実績	101,625	△32.9%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別受注高予想に関する定性的情報)

平成26年3月通期の個別建設受注高予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。